資料５

たちかわ創生総合戦略体系及び各事業の実施状況

Ⅱ 戦略体系

1 世代を超えて選ばれる、選ばれ続けるまちをつくる

数値目標

指標名	戦略策定時の値	直近値	目標値
来訪者数（JR立川駅・多摩都市モノレール立川駅南北定期外乗車客数、公共駐車場利用者数）	4,100 万人 2013(平成 25)年度	確認中 2017(平成 29)年度	4,280 万人 2019(平成 31)年度
25～39 歳の社会増減数	-253 人 2012(平成 24)年～ 2014(平成 26)年平均	103 人 2015(平成 27)年～ 2017(平成 29)年平均	-153 人 2015(平成 27)年～ 2019(平成 31)年平均

戦略の方向

○ 「交流都市 立川」の強みや多摩地域の中心のまちである特性を生かしたにぎわいの創出と来街者や外国人観光客などのおもてなしに努めるとともに、2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を見据え、多摩地域の魅力ある地域資源をネットワークでつなげた広域的な観光プログラムの開発など、広域連携の推進を図ります。

○ 「何を」「誰に」アピールするのかを明確にしたうえで、立川の魅力を市内外に戦略的に発信することにより、20 代や 30 代をはじめ幅広い世代の市民のまちへの誇りや愛着をはぐくむとともに、市外居住者の立川に対する認知度や関心を向上させ、交流人口及び定住人口の拡大を図ります。

○ 児童・生徒のまちへの愛着を醸成するため、多様な郷土学習を通して、郷土「立川」の優れた文化や伝統に対する理解を深め、地域の行事や活動等に主体的にかかわることにより、郷土を愛する心を育てます。

具体的な事業と重要業績評価指標(KPI)

【整理番号1】

事業名	文化行政の推進事務(地方創生先行型・地方創生加速化交付金・地方創生推進交付金事業)			
事業概要	地域の文化芸術活動を支援・推進するとともに、ファーレ立川アートをはじめとした立川ならではの文化芸術に関する資源の活用を図り、まちの魅力として広く発信し、市民や外国人を含めた来街者等が文化芸術に触れ楽しむことができる機会を創出します。			
重要業績評価指標(KPI)				
指標名		戦略策定時の値	直近値	目標値
日頃から文化芸術に触れる機会があると思う市民の割合		38.4% 2013(平成25)年度	49.2%(速報値) 2017(平成29)年度	40.0% 2019(平成31)年度
第4次長期総合計画前期基本計画	政策	子ども・学び・文化		
	施策	文化芸術の振興		

【整理番号2】

事業名	旧多摩川小学校有効活用事業(地方創生先行型事業)			
事業概要	旧多摩川小学校の貸し付けを受けたNPOが、インキュベーション・センター、サイクル・ステーション、フィルムコミッションの3つの事業を柱とした「たちかわ創造舎」を運営し、市民や来街者等の多様な出会いと交流を創出します。			
重要業績評価指標(KPI)				
指標名		戦略策定時の値	直近値	目標値
たちかわ創造舎来場者数		—	10万5,227人 2015(平成27)年度～ 2017(平成29)年度累計	35万1,000人 2015(平成27)年度～ 2019(平成31)年度累計
第4次長期総合計画前期基本計画	政策	都市基盤・産業		
	施策	広域的な魅力の創出と発信		

【整理番号3】

事業名	プレミアム婚姻届事業			
事業概要	手元に残るオンリーワンのプレミアム婚姻届を制作し、販売することにより、立川市を訪れる来街者を増やし、交流人口の増を図ります。			
重要業績評価指標(KPI)				
指標名		戦略策定時の値	直近値	目標値
プレミアム婚姻届の販売数		—	3,924部 2016(平成28)年度～ 2017(平成29)年度累計	2,000部 2016(平成28)年度～ 2019(平成31)年度累計
第4次長期総合計画前期基本計画	政策	都市基盤・産業		
	施策	広域的な魅力の創出と発信		

【整理番号4】

事業名	シティプロモーション推進事業（地方創生先行型事業）			
事業概要	本市が持つ魅力や価値を様々な媒体を活用して戦略的にプロモーションすることで、まち全体の活力増進や市民のまちへの誇りや愛着の醸成、市外居住者の立川に対する認知度や関心の向上を目指します。			
重要業績評価指標（KPI）				
指標名		戦略策定時の値	直近値	目標値
立川市の魅力や施策などに関する情報発信が積極的に行われていると感じている市民の割合		―	65.5%（速報値） 2017（平成29）年度	70.0% 2019（平成31）年度
第4次長期総合計画前期基本計画	政策	行政経営・コミュニティ		
	施策	積極的な情報の発信と共有		

【整理番号5】

事業名	たちかわ交流大使推進事業（地方創生先行型事業）			
事業概要	ジャズピアニストの山下洋輔氏にたちかわ交流大使としてPRを行っていただくことにより、市民の立川への愛着を高めるとともに、市外居住者の立川に対する認知度を向上させることで、交流人口（及び定住人口）の拡大を図ります。			
重要業績評価指標（KPI）				
指標名		戦略策定時の値	直近値	目標値
たちかわ交流大使の活動に関心がある人数		―	5,430人 2015（平成27）年度～ 2017（平成29）年度累計	1万5,000人 2015（平成27）年度～ 2019（平成31）年度累計
第4次長期総合計画前期基本計画	政策	行政経営・コミュニティ		
	施策	積極的な情報の発信と共有		

【整理番号6】

事業名	小中連携教育の推進（立川市民科）			
事業概要	義務教育9年間における多様な郷土学習を通して、郷土「立川」の優れた文化や伝統等を理解し、児童・生徒のまちを愛する心や態度を養います。			
重要業績評価指標（KPI）				
指標名		戦略策定時の値	直近値	目標値
東京都児童・生徒の学力向上を図るための調査（質問紙調査）における社会貢献の設問で肯定的な回答をした児童・生徒の割合		小学校90.6% 中学校86.6% 2013（平成25）年度	小学校75.2% 中学校88.4% 2017（平成29）年度	小学校95.0% 中学校90.0% 2019（平成31）年度
第4次長期総合計画前期基本計画	政策	子ども・学び・文化		
	施策	学校・家庭・地域の連携による教育力の向上		

2 まちぐるみで、次代を担うひとをはぐくむ

数値目標

指標名	戦略策定時の値	直近値	目標値
出生数	1,439 人 2013(平成 25)年	4,343 人(速報値) 2015(平成 27)年～ 2017(平成 29)年累計	6,690 人 2015(平成 27)年～ 2019(平成 31)年累計
安心して子どもを産み育てることができると感じている市民の割合	71.2% 2013(平成 25)年度	79.5%(速報値) 2017(平成 29)年度	74.5% 2019(平成 31)年度

戦略の方向

○ 結婚し、家庭を持つことの素晴らしさや喜びについての意識啓発を男女ともに行うとともに、結婚を希望する方に出会いと交流の場を提供するため、地元関係団体等と連携した結婚支援活動を展開します。

○ 妊娠・出産・子育てについて途切れのない支援を行うとともに、家庭・地域・事業所・行政など多様な人々の絆により地域全体で子ども自らの育ちと子育てを支えあい、応援する風土づくりを進めます。

○ 保育園待機児童数ゼロを目指すとともに、多様な生き方や働き方に関する意識啓発、労働時間短縮や育児休業の取得などの環境整備に取り組むよう事業所への働きかけを行うことにより、ワーク・ライフ・バランスを推進します。

具体的な事業と重要業績評価指標(KPI)

【整理番号7】

事業名	結婚アカデミー事業		
事業概要	多様な世代を対象とした、結婚に関する講座等の開催を地元関係団体等と連携して行い、結婚し家庭を持つことの素晴らしさや、喜びについての意識啓発を行います。		
重要業績評価指標(KPI)			
指標名	戦略策定時の値	直近値	目標値
講座等参加者数	―	39 人 2017(平成 29)年度	100 人 2017(平成 29)年度～ 2019(平成 31)年度累計
第4次長期総合計画 前期基本計画 政策	その他		
第4次長期総合計画 前期基本計画 施策	その他		

【整理番号8】

事業名	子育てひろば(地域子育て支援拠点)事業			
事業概要	乳幼児とその保護者が相互に交流できる場所を開設し、子育てについての相談や情報の提供、講座等を行うとともに、必要に応じて、関係機関の支援につなぎます。			
重要業績評価指標(KPI)				
指標名		戦略策定時の値	直近値	目標値
総利用者数		7 万 6,302 人 (市内ひろば合計) 2013(平成 25)年度	9 万 3,543 人 (市内ひろば合計) 2017(平成 29)年度	8 万 5,709 人 (市内ひろば合計) 2019(平成 31)年度
第4次長期総合計画 前期基本計画	政策	子ども・学び・文化		
	施策	家庭や地域の育てる力の促進		

【整理番号9】

事業名	ファミリー・サポート・センター事業			
事業概要	子育ての手助けをしてほしい人と手伝いができる人が相互に登録し、保育園などの送り迎えやその前後の一時預かりなどを行います。			
重要業績評価指標(KPI)				
指標名		戦略策定時の値	直近値	目標値
活動件数		9,119 件 2013(平成 25)年度	8,317 件 2017(平成 29)年度	9,800 件 2019(平成 31)年度
第4次長期総合計画 前期基本計画	政策	子ども・学び・文化		
	施策	家庭や地域の育てる力の促進		

【整理番号 10】

事業名	育児支援ヘルパー事業			
事業概要	援助者がおらず、育児不安を抱える産前1か月から産後1年未満の妊産婦等に対し、訪問による育児知識や育児行動への援助を行います。			
重要業績評価指標(KPI)				
指標名		戦略策定時の値	直近値	目標値
ヘルパーの派遣件数		―	403 件 2016(平成 28)年度～ 2017(平成 29)年度累計	1,100 件 2016(平成 28)年度～ 2019(平成 31)年度累計
第4次長期総合計画 前期基本計画	政策	子ども・学び・文化		
	施策	家庭や地域の育てる力の促進		

【整理番号 11】

事業名	母子保健指導事業			
事業概要	母子の健全な成長を支援するため、親と子の健康相談事業、出産や育児の不安を軽減するための専門スタッフによるパパママ学級などの事業を実施します。			
重要業績評価指標(KPI)				
指標名		戦略策定時の値	直近値	目標値
かかりつけの医師がいる割合(0～6歳までの子どもがいる市民)		80.2% 2013(平成 25)年度	80.9%(速報値) 2017(平成 29)年度	100.0% 2019(平成 31)年度
第4次長期総合計画 前期基本計画	政策	子ども・学び・文化		
	施策	家庭や地域の育てる力の促進		

【整理番号 12】

事業名	公立・民間保育所運営			
事業概要	保育の必要性が認定された児童の保育の実施により、子育てと仕事の両立支援とともに認可保育所等の運営を支援し保育の質を確保します。あわせて、待機児童解消のため地域型保育事業等を含め保育の量を確保します。			
重要業績評価指標(KPI)				
指標名		戦略策定時の値	直近値	目標値
認定区分ごとの確保方策(2号認定(満3歳以上)・3号認定(満3歳未満))		―	3,829 人 2017(平成 29)年度	4,127 人 2019(平成 31)年度
第4次長期総合計画 前期基本計画	政策	子ども・学び・文化		
	施策	家庭や地域の育てる力の促進		

【整理番号 13】

事業名	ワーク・ライフ・バランス推進事業所認定事業			
事業概要	事業所におけるワーク・ライフ・バランスの推進のため、ワーク・ライフ・バランスの推進に積極的に取り組んでいる市内の事業所を認定し、その取組について市のホームページや広報を通じて周知します。			
重要業績評価指標(KPI)				
指標名		戦略策定時の値	直近値	目標値
認定事業所数		6事業所 2011(平成 23)年度～ 2013(平成 25)年度累計	7事業所 2015(平成 27)年度～ 2017(平成 29)年度累計	15 事業所 2015(平成 27)年度～ 2019(平成 31)年度累計
第4次長期総合計画 前期基本計画	政策	子ども・学び・文化		
	施策	男女平等参画社会の推進		

3 強みを輝かせ、まちで暮らし働くしごとをつくる

数値目標

指標名	戦略策定時の値	直近値	目標値
法人市民税法人税割課税対象者数	6,446 社 2013(平成 25)年度	6,688 社 2017(平成 29)年度	6,500 社 2019(平成 31)年度

戦略の方向

○ 商工会議所や金融機関などとの連携強化や立川の都市特性を生かした創業、オンリーワンとなりうる産業の創出・育成、地域経済を支える中小事業者の持続的発展の支援を促進することで、地域に根ざした魅力あるしごとを創出します。

○ 産学官の連携による「顔の見えるマッチング」などを通じて、立川で暮らし働くことを希望する若者と多様で魅力ある市内事業者との交流を支援することにより、市内事業者の魅力を若者に伝え、就労や職場定着を促進します。

○ 小学生から高校生までの各年代に応じたキャリア教育の展開や地元事業者の素晴らしさを知ってもらう取組を推進し、児童・生徒一人ひとりの勤労観・職業観を社会全体ではぐくみ、将来の地域社会・産業を担う人材を育成します。

具体的な事業と重要業績評価指標(KPI)

【整理番号 14】

事業名	ウエディングシティ立川推進事業		
事業概要	ブライダル産業を戦略的に活性化させ、エリア外への流出に歯止めをかけ市内において結婚式を挙げるカップルを増やすとともに、ブライダルをキーワードにこれまで接点等がなかった市内の多様な産業同士をつなげ、新たなにぎわいの創出や地域経済の活性化を目指します。		
重要業績評価指標(KPI)			
指標名	戦略策定時の値	直近値	目標値
市内結婚式場の利用件数	―	3,508 件 2016(平成 28)年度～ 2017(平成 29)年度累計	4,000 件 2016(平成 28)年度～ 2019(平成 31)年度累計

【整理番号 15】

事業名	創業支援事業（地方創生先行型事業）			
事業概要	市内創業支援団体（市・商工会議所・金融機関等）で発足した「たちかわ創業応援プロジェクト」において創業支援事業を実施し、創業者への周知を強化します。あわせて、コミュニティビジネスの普及啓発や創業支援を実施します。			
重要業績評価指標（KPI）				
指標名		戦略策定時の値	直近値	目標値
相談件数		136 件 2013（平成 25）年度	507 件 2015（平成 27）年度～ 2017（平成 29）年度累計	1,000 件 2015（平成 27）年度～ 2019（平成 31）年度累計
第4次長期総合計画 前期基本計画	政策	都市基盤・産業		
	施策	多様な産業の活性化		

【整理番号 16】

事業名	商店街空き店舗対策モデル事業（地方創生先行型事業）			
事業概要	商店街での開店希望者と商店街が共同で事業を提案するコンペ事業（商店街チャレンジャー募集事業）を実施し、商店街の魅力創出に寄与する店舗の誘致につなげます。			
重要業績評価指標（KPI）				
指標名		戦略策定時の値	直近値	目標値
奨励金を交付した店舗数		―	5 店 2015（平成 27）年度～ 2017（平成 29）年度累計	10 店 2015（平成 27）年度～ 2019（平成 31）年度累計
第4次長期総合計画 前期基本計画	政策	都市基盤・産業		
	施策	多様な産業の活性化		

【整理番号 17】

事業名	若年者就業支援事業（地方創生先行型事業）			
事業概要	若年者就労対策に取り組むNPOのノウハウを活用し、就職相談窓口の開設や適正なマッチング、就職に向けたスキルアップ等を支援します。また、地域企業との連携を図り、インターンシップの受け入れ等を行います。			
重要業績評価指標（KPI）				
指標名		戦略策定時の値	直近値	目標値
若年者就業支援事業による進路決定者数		13 人 2013（平成 25）年度	51 人 2015（平成 27）年度～ 2017（平成 29）年度累計	80 人 2015（平成 27）年度～ 2019（平成 31）年度累計
第4次長期総合計画 前期基本計画	政策	都市基盤・産業		
	施策	多様な産業の活性化		

【整理番号 18】

事業名	職場体験学習の推進			
事業概要	経済団体等と連携して職場体験学習の充実を図り、中学生の望ましい勤労観・職業観を育成するとともに、自己の生き方やキャリア形成を考えさせ、主体的にまちや社会とかかわり、自己実現を図ろうとする意欲や態度を培うキャリア教育を推進します。			
重要業績評価指標(KPI)				
指標名		戦略策定時の値	直近値	目標値
東京都児童・生徒の学力向上を図るための調査(質問紙調査)における社会貢献の設問で肯定的な回答をした児童・生徒の割合		小学校 90.6% 中学校 86.6% 2013(平成 25)年度	小学校 75.2% 中学校 88.4% 2017(平成 29)年度	小学校 95.0% 中学校 90.0% 2019(平成 31)年度
第4次長期総合計画 前期基本計画	政策	子ども・学び・文化		
	施策	学校・家庭・地域の連携による教育力の向上		

【整理番号 19】

事業名	地域ものづくり力発見事業			
事業概要	地域の生産現場を訪れ技術者の話を聞くことで、日本経済を支える「ものづくり」の技術力を体感し、ものづくり産業への理解を深めるとともに、職業観を育成します。			
重要業績評価指標(KPI)				
指標名		戦略策定時の値	直近値	目標値
工場見学参加組数		15 組 2013(平成 25)年度	39 組 2015(平成 27)年度～ 2017(平成 29)年度累計	75 組 2015(平成 27)年度～ 2019(平成 31)年度累計
第4次長期総合計画 前期基本計画	政策	都市基盤・産業		
	施策	多様な産業の活性化		

4　交流と連携を広げ、安全・安心で暮らしやすいまちをつくる

数値目標

指標名	戦略策定時の値	直近値	目標値
地域の活動に参加している市民の割合（地域の活動：自治会活動、防災訓練、地域のお祭り、見守り活動などの福祉活動等）	36.2% 2013(平成25)年度	31.7%(速報値) 2017(平成29)年度	42.0% 2019(平成31)年度
居住地域で、安全で安心した生活が送れていると感じている市民の割合	81.6% 2013(平成25)年度	86.2%(速報値) 2017(平成29)年度	85.0% 2019(平成31)年度

戦略の方向

○　地域とのつながりが希薄化しているため、孤立化防止のための見守り活動やネットワークづくりのさらなる推進を図るとともに、市民力・地域力を最大限に生かし、地域における交流の場や活躍の場づくりなど、立川に暮らす若者や学生、市外からの転入者等がひとやまちとつながるきっかけづくりを進めます。

○　地域や警察等の関係機関と連携し、立川駅周辺地域における市民や来街者の体感治安の向上を図るとともに、防災対策の推進など市民生活の一層の安全・安心の実現に努めます。

○　道路をはじめとした都市インフラを含む公共施設等の多くは老朽化などが進んでいるため、計画的で効果的な保全や更新を図ることにより、安全・安心で暮らしやすいまちづくりを推進します。

具体的な事業と重要業績評価指標(KPI)

【整理番号 20】

事業名	(公社)学術・文化・産業ネットワーク多摩負担金(多摩の学生まちづくりコンペティション)			
事業概要	多摩の大学生等による地域の課題解決に向けたまちづくりの提案のコンペティション事業を主催する、(公社)学術・文化・産業ネットワーク多摩を支援します。			
重要業績評価指標(KPI)				
指標名		戦略策定時の値	直近値	目標値
市内をフィールドとした提案事業数		—	5 事業 2016(平成 28)年度～ 2017(平成 29)年度累計	10 事業 2016(平成 28)年度～ 2019(平成 31)年度累計
第4次長期総合計画 前期基本計画	政策	行政経営・コミュニティ		
	施策	市民活動と地域社会の活性化		

【整理番号 21】

事業名	タウンミーティング開催事務			
事業概要	市長が高校生や大学生などを対象に意見交換を行い、若者の意見や意識を明確に把握するとともに、若者が地域とつながるきっかけづくりを進めます。			
重要業績評価指標(KPI)				
指標名		戦略策定時の値	直近値	目標値
若者(10 代～30 代)の参加者数		17 人 2013(平成 25)年度	204 人 2015(平成 27)年度～ 2017(平成 29)年度累計	150 人 2015(平成 27)年度～ 2019(平成 31)年度累計
第4次長期総合計画 前期基本計画	政策	行政経営・コミュニティ		
	施策	積極的な情報の発信と共有		

【整理番号 22】

事業名	地域福祉推進事業(地方創生先行型事業)			
事業概要	地域福祉コーディネーターを全福祉圏域に配置し、地域のネットワークづくりを推進することで、地域の課題解決を進めます。			
重要業績評価指標(KPI)				
指標名		戦略策定時の値	直近値	目標値
支えあいサロン登録数		116 箇所 2013(平成 25)年度	188 箇所 2017(平成 29)年度	190 箇所 2019(平成 31)年度
第4次長期総合計画 前期基本計画	政策	福祉・保健		
	施策	地域福祉の推進		

【整理番号 23】

事業名	立川駅周辺の安全･安心推進事業			
事業概要	立川駅周辺地域の安全･安心なまちづくりを目指し、南口地域安全ステーションを拠点として、地域や警察等と連携した取組により体感治安の向上を図ります。			
重要業績評価指標(KPI)				
指標名		戦略策定時の値	直近値	目標値
立川駅周辺地域で治安が維持されていると感じている市民の割合		72.9% 2013(平成 25)年度	73.9%(速報値) 2017(平成 29)年度	75.0% 2019(平成 31)年度
第4次長期総合計画前期基本計画	政策	環境･安全		
	施策	防犯対策の推進		

【整理番号 24】

事業名	避難所運営支援事業			
事業概要	避難所運営連絡会の実施を支援するとともに、見直したマニュアルをもとに避難所運営訓練を行い、結果をマニュアルに反映させるなど、避難所運営組織が機能するよう支援します。			
重要業績評価指標(KPI)				
指標名		戦略策定時の値	直近値	目標値
マニュアルの見直しを実施した避難所数		―	22 箇所 2015(平成 27)年度～ 2017(平成 29)年度累計	30 箇所 2015(平成 27)年度～ 2019(平成 31)年度累計
第4次長期総合計画前期基本計画	政策	環境･安全		
	施策	防災対策の推進		

【整理番号 25】

事業名	公共施設有効活用等検討事業(地方創生先行型事業)			
事業概要	公共施設あり方方針等を市民へ周知するとともに、地域別、分野別の方針を定める公共施設再編計画及び具体的な再編、再配置を定める第1期再編個別計画の策定に取り組み、当該計画の推進を図ります。			
重要業績評価指標(KPI)				
指標名		戦略策定時の値	直近値	目標値
公共施設の老朽化に関心がある市民の割合		―	56.2%(速報値) 2017(平成 29)年度	70.0% 2019(平成 31)年度
第4次長期総合計画前期基本計画	政策	行政経営･コミュニティ		
	施策	計画的な自治体運営の推進		